



小井戸 真人 議員

市長公約と総合計画

市長公約と総合計画
について

問 國島市長の1期目の選挙における公約はどのような形で受け継がれるのか。

答 前回示した公約は市民との約束であることから、約束を果たす意味からも100%の達成をめざすつもりである。また、新たな課題や数値の目標の変更も考えられる。

問 市長公約と総合計画の関係はどのようにあるべきと考えるのか。

答 市長の公約は市民に約束した政策であり、総合計画は議会の議決を受けた市の最上位計画である。両者とも市政運営を行う上で、基本的な指針と考える。現在策定中の第八次

総合計画を考慮して市長公約を掲げた。

学校図書館法の改正
について

問 学校図書館法の改正によって学校司書が法的に位置づけられた。配置については努力義務とされたが、各学校に一人の学校司書の配置が必要ではないか。

答 市内31校に25人の配置で、19校は専任、12校が兼任となっている。兼任校では図書館が無人となるのが課題であると考えている。

問 法改正を契機として学校図書館の充実に取り組む考えは。

答 子どもが探求的学習に取り組む、その成果を発表する「図書館を使った調べる学習コンクール」では昨年度の

第17回全国大会において52,186作品の応募の中、高山市の児童生徒の7作品が優秀賞はじめ、優良賞、奨励賞、佳作に入賞した。

今年度も267名の児童生徒が取り組んでおり、更なる充実を図っていきたい。

社会保障税番号制度
について

問 社会保障税番号制度の導入に向けたスケジュールは。

答 平成28年1月からの個人番号の利用開始に向けて、住民基本台帳システムの改修を平成27年3月までに終える予定である。体制の整備や業務の見直しについては、法律に定められた個人番号を利用する業務の状況など、現在整理を行っている段階である。



倉田 博之 議員

映画文化の灯を

ともし続けて!!

映画館の閉館

映画はその表現媒体の映画館と一体で文化芸術の完成度が高まる。市民が映画文化に触れられる環境は、市としても保持すべきだ。

問 映画と映画館に対する市の捉え方は。

答 映画は身近な総合芸術。映画館は表現媒体の役割大きい。市単独での建設は困難で民間の事業展開を期待する。

問 文化の希薄化・消費行動の流出・デートの場の喪失・心象ダメージなど、さまざま悪影響が考えられる。

答 優れた文化芸術に気軽に触れられる機会が減少した。指摘の点も推測できる。

8・17豪雨災害の検証
と今後の対策



問 「空振りを恐れない」

避難勧告」は、市民意識の持続が課題。

答 被害の無いことが幸いであることを、市民へ丁寧に説明する。

問 県有指定避難所との連携に住民は不安では。

答 住民に違和感を与えない対応したい。

問 自主避難者対応の勧告前避難所開設は。

答 今後検討する。

問 自主防組織の初期水防活動の充実は。

答 必要で今後検討。

問 沢水が里に入る前に本流に導くハード対策の充実を。

答 部分改修に加え、治山・砂防について県と協議し対応を検討する。

問 他に土砂被害が及ぶ可能性の高い私有地への対策は。他市に例もある公的支援は。